

GREEN×EXPO 2027が目指す世界

GREEN×EXPOラボチエアーバーソン
東京都市大学学長付特任教授

涌井史郎
わくい しろう



自然共生の日本型モデルを 発信する機会

今世界は社会的大変容の波にさらされている。それは持続的に地球上を基盤として人類が生存し続けられるのかという危機感に起因した社会変革の波と言える。その変革を成し遂げなければならない時間的目標はおおむね2050年とされる国際的合意が多い。

「2027年国際園芸博覧会(GREEN×EXPO 2027)」はその中間評価点2030年の3年前に開催される。

持続的未来への戦略の一つに、2022年にカナダ・モントリオールで開催された生物多様性条約第15回締約国会議(CBD-COP15)では、2030年に向けて「自然共生」という概念が広く共有された。

GREEN×EXPO 2027では、その自然共生の概念の重要性と、その概念こそが、日本の歴史と伝統文化の背骨となっていた事実。日本人がよく用いる花と緑という抽象表現が、実に植物社会が持つ多面的な機能と効用を表現したものであること。例えば CBD-COP10以来、世界が刮目した「SATOYAMAシステム」が、持続的未来を確実にするモデルとなり得ることなど、多くの共生システムを社会実装してきた歴史を有していること。また、その事実を「自然共生の日本型モデル」として世界に発信する絶好のタイミングがGREEN×EXPO 2027であると考えている。

よって会場は、花々に彩られた美しい風景ばかりではなく、そうした植物が有する未来的価値を、会場内に展開された多くの展示物や映像から改めて気付かされ、体感をも通じ

て理解を深めていただく演出を企画したものとなっている。加えて来場者の気付きが、来場者自身のライフスタイルにある種の変容をもたらし、周囲の方々にも伝播するような学びの機会をも用意している。

駆け足で述べてきた通り、GREEN×EXPO 2027の関係者は残り400日を目前に、確固とした国内外へのメッセージと気付きを、会場の植物の競演の美的感動に添え、楽しく、わかりやすく「幸せを創る明日の風景」とは何かという問いかけと、いくつかの答えをお届けできるものになると確信している。

植物が主体となったエコシステムと 自然共生がもたらす持続的未来

とはいいつつも、持続的未来に最も貢献で

きる「自然共生」という概念や、その基本となる「生物多様性」「自然共生」という言葉は、人々の日常からは遠くに位置している。それに比べて、「気候変動」「脱炭素」は、災害の多発や暑熱等、人々の日常の実感に訴えられ、故に危機感もまた共有され、大きな社会的課題としての認知が浸透しつつある。

それに比べて生物多様性の効用(自然の恩恵・生態系サービス)は、日常のわれわれを当たり前に支えている。つまりその恵沢なくして日々の暮らしは成り立たないのが真実である。呼吸から食料、衣料そして薬品などの供給。さらには自然災害から身を守る手などで、挙げればきりが無いほどの生物多様性の効用(その一部をグリーンインフラと呼ぶ)により日常が支えられている。よってこれらの当たり前の恵沢の母胎「生物多様性」の縮退傾向と歪みを何としても止めねばならないのである。

その多様性は、半径6400^{キロメートル}の地球の表皮ともいえる位置に、わずか30^{キロメートル}しかない薄層の「生物圏」内で営まれる。それは多様な生物が創り上げた、複雑な相互関係を持つシステム「エコシステム」として機能し、その薄層内でエネルギーと物質の再生循環を果たすことによって、われわれ人類を含めてあらゆる生物の生存基盤となっている。そのかけがえのない生存基盤が、産業革命以来わ

ずか200年の間に、自然を単なる資源と位置付け、地球の再生循環の能力は無限であるかのように振る舞ったが故に、大きく歪み、いくつかの環境形成要因がその閾値を超えていることになりかねない状況(プラネタリーバウンダリー)に陥る可能性をもたらした。

確かに産業革命は、われわれ人類を苦役から解放し、人々のコミュニケーションの距離を縮め、規模・量・時間の合理性を獲得する科学と産業の合一という成果をもたらし、いたずらに労力を浪費しない社会を創成した。しかしそうした成果の半面、内部不経済の外部化は、エコシステムが創り出した環境収容能力(Carrying Capacity)を大きく棄損させ、歪ませてしまったのである。であればこそ、持続的未来を確実にするため、まずは生物圏内のバイオマス(炭素換算生物総量)量の82%を占める植物とその社会を重要視し、改めてその働きを知り、その機能を損ねないような社会の実装を急がねばならない。それが自然共生の思想の根本である。

では、そうしたわれわれの生存環境のインフラとでも言うべき基盤の再建。それによる持続的未来の再生を担う植物とその社会の重要性は理解できても、肝心な植物や、その社会の生理・生態や機能をどの程度われわれは知っているのだろうか。

またビジネスの社会では、「自然関連財務

情報開示タスクフォース(TNFD)レポート」に、どのような視点から何を開示すべきかなどについても、多くの迷いを生じさせている。

このようになかなか社会に浸透しにくい生物多様性の重要性が、ようやく2022年のCBD-COP15において「昆明・モントリオール生物多様性枠組」として「ネイチャーポジティブ」という概念に託し、それを2030年目標として国際協約されることとなった。

人類と植物のかかわりへの理解と関心が必ずしも世界に広がっていないにもかかわらず、この列島の住民は突出して植物そのものや、その社会的効用に大きな興味と関心を寄せ、積み上げ、その機能と効用を活かしてきた。それは個々の植物や社会の利用度のみならず、土地利用にもその最適解を応用してきた。

例えば、前述の「SATOYAMAシステム」。つまり森林生態系の遷移を人々の適度な干渉により二次的自然に移行させた「里山」。それと同様に草地生態系を利活用した「野辺」を整えた。実はそうした二次的自然・代償植生としての空間が耕地である「野良」を支えている。代償植生の空間から生じた水利を引き込み、幹・枝は燃料や建設資材に落ち葉や枯草は肥料にと、「野良」を豊かにし「里」の暮らしを支えたのである。

さらに里山・野辺は里を包む外郭として、

土砂崩落や洪水などの自然災害や獣害など里の小さな砦とりでとなっていた。そのさらに奥には、神仏が支配していると見なされた禁忌の空間である「外山」「奥山」と呼ばれる地区が、神仏の依り代よりしろ「嶽」まで続き、それは自然をそのままに保全するエリアとなり、里全体を守る大きな砦「グリーンインフラ」としての機能を果たしてきたのである。

つまりわが国では古来、資源として植物を取り扱うばかりではなく、社会的共通資本として植物社会の存在価値を認識し、その価値をリスペクトを込め、あらゆる暮らしのシーンに投影した文化を育んできた。つまり今、国が政策として取り上げ実装を図ろうとしている、自然を単なる資源ではなく資本財と位置付け、国土強靱化の一翼を担わせようとしている、新たなインフラ「グリーンインフラ」の祖型をそこに見いだせる。

かの万葉集にもおよそ160種の植物が登場し、江戸時代初期、幕府の下命で大名は「産物帳」という諸国の自然誌を博物画と見まがう正確な絵を添えて献上した。またメンデルにおよそ1世紀先んじて、江戸の植木屋たちはあらゆる方法を駆使して品種改良を加え、変化咲きの朝顔に代表される多くの花樹を送り出していた。そうした気質は、あの伊藤若冲じやくちゆうや円山応挙おうえきよにも見られ、生き物の精細な分解描写のスケッチを遺している。わが

国の多くの芸術に見られる、まずリアルに観察し、次いで個々の作家の表現手法を見いだす伝統的創作活動の軌跡を忘れるわけにはいかない。

以上のような観点からも、日本人はただ、花や緑を美しく安らぐ感性の対象として大切にしてただけでなく、庶民に至るまで植物を万物の基本と見なし、四季・二十四節・七十二候の時の移ろいを生活の句読点として身近に置いていた。加えて日本画や浮世絵・茶道・生け花・和歌や俳諧などの芸術・文化の専門分野を生み出し、その専門家たちはこぞって博物学や自然史学に近い薬学を基礎とした「本草学」を身に付け、植物を万物の基本と見なし、生命の本質に肉薄する科学的姿勢をもって植物の観察や分析を加え、その効用を社会に実装することを当然としてきた。

会場ではこうした日本文化の特質を、展示物とともに、花々が咲き乱れる美しい風景やおいしい農産物や食事を通じて思い起こし、楽しく気付き、体感し新たな行動を起こそうとする動機が生じるような様々な仕掛けを準備しようとしている。

「幸せを創る明日の風景」を 共創しよう

以上が「GREEN×EXPO 2027」の開催趣旨と会場構成を貫くコンセプトである。横浜

市の台地部分に位置する旧上瀬谷米軍通信施設跡地のうち、約100畝を構成する三つのゾーンと五つのビレッジ、そして1000万株の花々からなる会場には、幸い経団連をはじめとする多くの事業体のご協力を得ておよそ16のパビリオンと、400に迫る出展が内定しており、さらに国際出展として60カ国・機関から前向きな反応が示されている。現在は一般営業出店や一般催事を公募し、全てが共創・参加型を目指し、共に「幸せを創る明日の風景」というテーマを可視化する努力が行われている。

美的かつ艶やかで楽しい会場でありながら、明日に向けた深淵なメッセージを体感できる多様で先端的な展示やイベントが繰り広げられる2027年3月19日から9月26日までの192日間。会場では楽しく、帰宅してからウェブサイトで「GREEN×EXPO 2027アカデミア(仮称)」でさらに深く知ることができる仕掛けも検討中である。延べ1500万の参加者をコアとして、プラネタリーバウンダリーへの危機を回避する、グリーンインフラ構築に向けて自律的なライフスタイルへと転換することによる参画と、新たなコミュニティづくりが、明日の幸いを確実にする。こうした終了後のレガシーをも見据え、準備に怠りなく取り組みたい。